

REACHプロジェクトが目指す 産学共創の姿

大阪大学と島津製作所は、2021年度から、社員を大阪大学に派遣し、博士後期課程の学生として共同研究に取り組み、博士号（以下、学位）を取得するREACHラボプロジェクトを開始した。2023年度からは、これを発展させ、一定の条件を満たす大阪大学の修士修了の学生を社員として採用後、そのまま同じ研究室の博士後期課程で共同研究に従事させて学位を取得する取り組みや、対象分野を人文社会科学系に拡大する取り組みを追加した。本稿では、これらの取り組みの背景や課題認識、今後の方向性などについて紹介する。

大阪大学と島津製作所の組織連携

島津製作所は、1875年の創業以来、「科学技術で社会に貢献する」という社是のもと、産業の進歩・発展に対応し貢献するための技術開発力を、大学、企業など社外との

島津製作所分析計測事業部上席理事
大阪大学・島津分析イノベーション協働研究所長
大阪大学大学院工学研究科特任教授

飯田 順子
いいた じゅんこ



REACHラボプロジェクトの 背景と取り組み

共同研究を積極的に進めることで確保してきた。大阪大学とも多くの共同研究に取り組む中で、2015年に「大阪大学・島津分析イノベーション共同研究講座」を設置し、これを2019年に大阪大学に設置された企業の独立の研究所という位置付けで「大阪大学・島津分析イノベーション協働研究所（以下、協働研究所）」に発展させた。『幸せな健康長寿の実現』という社会課題の解決に資することを目的として、多様な分析計測技術を用いる共同研究を推進し、研究成果の社会実装に取り組み、特色ある製品を開発・上市してきた。

こうした中、産学連携を常にリードし、Next Stageを構想していた大阪大学と、産学共創と人材育成を目指す当社の思いが合致し、協働研究所を活用して当社社員が博士後期課程で学ぶREACHラボプロジェクトを2021年4月から開始した。

(注1) https://www.ccb.osaka-u.ac.jp/service/soshiki_kyodo_kenkyujyjo/
(注2) REACH = Recurrent & Re-skilling through Academia and Industry Collaboration for Higher Education

などでも活躍している。

REACHプロジェクトへの展開

本プロジェクトを通じた博士号取得者の第1号は女性で、薬学研究科で核酸医薬品に関する研究に2021年4月から取り組み、2024年3月に学位を取得した。同年4月に復社した後は、核酸医薬を核に新規分析法の開発に取り組みとともに、国際学会での発表

REACHラボプロジェクトでは、2021年度の1人に続き、2022年度はAI、抗体医薬、メタボロミクスで計3人、2023年度は遺伝子治療薬、培養肉、精密栄養（Precision Nutrition）で計3人の計7人が博士後期課程の学生として共同研究に取り組んでいる（特に2023年度は社内公募に応募した11人から3人を選考した）。これらの研究室では、社員が学ぶ姿を見て博士後期課程に進む学生や当社に関心を持つ学生が増えてきたと感じている。

今後の方向性

また、同協定のもと、対象を理系から文理融合および人文社会科学系に拡大し、REACHラボプロジェクトの「ラボ」をとり、名称をREACHプロジェクトに改めた。2024年度からは1人が経済学研究科で組織行動論、イノベーションマネジメントの視点で社内事例をテーマに共同研究している。今後は文理融合および人文社会科学系をさらに増やしていきたい。

なお、2023年6月5日に開催された文部科学省中央教育審議会大学分科会大学院部会において、こうした取り組みを、大阪大学の田中敏宏理事・副学長ならびに当社の山本靖則社長と説明した際には、多くの委員から高い評価をいただき、大変励みになっている。



博士後期課程で学ぶ社員（REACHキャリア）

そこで、大阪大学と当社は、より包括的かつ緊密に連携して産学共創と高度人材育成を進めるため、2023年3月に包括連携協定を締結した。同協定のもと、REACHラボプロジェクトで社員が学ぶ研究室を対象として、本人が希望し、指導教授の推薦があり、当社の採用基準を満たした場合、修士課程修了時に当社で採用し、社員として、同じ研究室の博士後期課程で共同研究を進める取り組みを始めた。修士卒で採用し、社員として博士後期課程に進む場合を「REACHストリート」、社員が博士後期課程で学ぶ場合を「REACHキャリア」と名付けている。2024年度はREACHストリートに1人、REACHキャリアに4人（うち1人が後述の人文社会科学系）が新たに加わった。REACHキャリアは学位を取得し、復社した1人を含め計11人、うち3人が女性である。

不確かで解のない複雑化する社会において、企業が持続的な成長を維持するためには、産学共創によるイノベーション創出に加え、イノベーションを創出し、事業化するイノベーション人材の育成そのものが産学共創の重要な対象となる。高度な専門性に加え、課題を設定し、解決する能力や論理力などのトランスマアラブルなスキルや人的ネットワークを獲得した高度人材である博士人材を産学で協力して育成し、産業界での活躍を支援する取り組みが必要である。このため、当社は、他の大学との取り組みも進めつつあり、産業界が博士人材を認め、皆が活躍できる社会、日本が国際社会に貢献し、高い国際競争力を持つ未来を創るため、少しでも貢献していきたい。